

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二

TEL 03-6711-5200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,181	21.7	7,685	107.7	8,010	124.1	5,350	90.8
28年3月期	30,540	18.9	3,700	100.5	3,574	75.5	2,804	149.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,325百万円 (91.5%) 28年3月期 2,780百万円 (170.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	143.81		29.2	20.9	20.7
28年3月期	73.41		17.9	10.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,427	20,750	51.3	557.69
28年3月期	36,165	15,890	43.9	427.08

(参考) 自己資本 29年3月期 20,750百万円 28年3月期 15,890百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,584	2,255	1,895	6,148
28年3月期	916	905	783	3,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		25.00	25.00	465	17.0	3.2
29年3月期		0.00		30.00	30.00	1,116	20.9	6.1
30年3月期(予想)		0.00		37.50	37.50		20.9	

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の年間配当金につきましてはこれらの株式分割前の金額を記載しております。

2. 期末配当金の内訳

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当17.50円記念配当7.50円

平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30.00円

平成30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当37.50円

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,608	9.7	3,897	14.0	3,959	15.9	2,725	14.9	73.25
通期	41,828	12.5	9,472	23.3	9,604	19.9	6,684	24.9	179.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,209,988 株	28年3月期	45,209,988 株
期末自己株式数	29年3月期	8,002,808 株	28年3月期	8,002,704 株
期中平均株式数	29年3月期	37,207,180 株	28年3月期	38,207,425 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「(3)発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,952	22.9	7,428	103.3	7,739	115.9	4,918	121.6
28年3月期	29,248	20.3	3,653	91.6	3,585	71.6	2,219	78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	132.20	
28年3月期	58.09	

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	39,755		20,740		52.2		557.44	
28年3月期	35,478		16,291		45.9		437.84	

(参考) 自己資本 29年3月期 20,740百万円 28年3月期 16,291百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,584	12.7	3,623	6.8	3,705	59.1	99.59
通期	41,770	16.2	8,907	15.1	7,336	49.2	197.19

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当期の医療機器業界におきましては、昨年4月に医療費抑制策の一環として、医療機器の公道価格である保険償還価格の改定が実施され、医療機器の価格が全般的に引き下げられたほか、12月には医療保険制度の持続性を高めるとともに、医療におけるイノベーションの推進を目的として、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が決定され、薬価の毎年改定や費用対効果の評価など、医療機器にも関連する諸制度の変更に向けた議論が本格的に開始されました。

このような環境のなか、医療機器メーカーには、より侵襲性が低く、また、医療経済性に優れた製品の提供が求められており、各社とも新製品の開発や早期の市場導入に向けた取り組みを強化しております。さらに、治療領域の拡大や取扱商品の拡充を図るため、グローバル規模でのM&Aも活発に行われております。

当社が主に事業を行っている心臓循環器領域におきましては、高齢化の進展を背景として疾患が増加傾向にあることや、医療機器の進歩により、従来は治療が困難であった症例の治療が可能となっていること等から症例数の増加は高い伸びを示しております。

当社といたしましては、このような市場環境に対応するために、海外の優れた医療機器を国内へ導入する商社としての機能と、日本の医療現場のニーズを迅速に反映した製品を開発できるメーカーとしての機能の双方を活用することで、最新最適な医療機器の提供に努めてまいりました。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、昨年3月に発売した全身のMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの寄与により、販売数量の回復が一段と進展いたしました。

また、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加傾向にあることから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめとして、心房細動治療関連製品の販売が伸びました。

外科関連におきましては、昨年1月に新規参入した腹部用ステントグラフトが大きく販売数量を伸ばしたことに加え、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトも引き続き好調に推移いたしました。

さらに、インターベンションにおきましては、昨年2月に販売を開始した心房中隔閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」が短期間で高い市場シェアを獲得したほか、貫通用カテーテルの販売が引き続き好調に推移しました。

以上により、当期の売上高は、371億8千1百万円（前期比21.7%増）となりました。

損益面におきましては、保険償還価格の改定が実施されたものの、自社製品の原価の改善や、仕入商品において収益性の高い新商品の売上構成比が上昇したことにより、売上総利益率は前期に比べ2.7ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流関連の業務委託費用等が前期に比べ増加したことなどにより、当期の営業利益は76億8千5百万円（前期比107.7%増）となりました。

これに、受取利息及び為替差益等の営業外収益を4億5百万円計上した一方、支払利息等を営業外費用として7千9百万円計上したことから、当期の経常利益は、80億1千万円（前期比124.1%増）となりました。

さらに、固定資産売却益を特別利益として1百万円計上した一方、固定資産除却損及び固定資産売却損等を特別損失として5千4百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は53億5千万円（前期比90.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率
	売上高	割合 (%)	売上高	割合 (%)	
リズムデバイス	5,557		6,617		19.1%
EP/アブレーション	14,371		17,528		22.0%
外科関連	7,158		9,099		27.1%
インターベンション	2,252		2,783		23.6%
その他	1,200		1,152		△4.0%
合計	30,540		37,181		21.7%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具
その他	血液浄化関連商品

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	割合 (%)	売上高	割合 (%)
ディービーエックス株式会社	3,280	10.7%	4,146	11.1%

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA250（コーラ250）」を昨年3月に発売したことにより、前期に比べ販売数量が増加いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能であることに加え、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長を有しております。また、昨年12月にMRI検査に対応したタインド型のペースメーカリード「Petite（ペティート）」を発売し、ペースメーカリードのラインナップが充実したことも、ペースメーカの販売数量の増加に寄与いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、電池が長寿命であり、本体サイズが小型な「PLATINIUM（プラテニウム）」シリーズのICD及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の寄与により、前期に比べ販売数量が増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、66億1千7百万円（前期比19.1%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加したことにより、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」や、食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等が引き続き伸びてまいりました。

また、心房細動治療関連の商品としては、国内では当社のみが販売する高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能を有する製品の本格的な市場導入が競合に比べて遅れていることにより、売上高が前期に比べ減少いたしました。当社では、新たにバルーンテクノロジーを採用した治療機器である内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の導入準備を進めております。本商品においては、内視鏡画像による治療部位の確認や、レーザーを用いた選択的な焼灼が可能となり、治療時間の短縮や正確性の向上が期待されます。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、175億2千8百万円（前期比22.0%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈瘤を経皮的に治療するステントグラフトに関して、従来から取り扱っている胸部用の商品に加えて、昨年1月に新たに導入した腹部用の「AFXステントグラフトシステム」の販売数量が増加いたしました。さらに、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤の治療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイ・グラフト・フロゼニクス）」につきましても、治療の低侵襲化に寄与する医療機器として普及が進んでおります。

人工弁関連におきましては、抗石灰化処理を施すことにより耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」の寄与により、生体弁の販売数量は前期を上回って推移いたしました。また、生体弁におきましては、縫合が不要な新しいタイプの生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」の来期第4四半期の上市を目指して導入準備を進めております。

以上により、外科関連の売上高は、90億9千9百万円（前期比27.1%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、概ね前期水準の販売数量であったものの、保険償還価格引き下げの影響により前期に比べ売上高は減少いたしました。なお本年第1四半期末には、末梢用の新製品である「Mastuly（マストリー）」の本格販売の開始を予定していることから、一層の販売数量の増加を図ってまいります。

また、ガイドワイヤーにつきましては、厳しい競争環境を受けて、前期に比べ販売数量が減少いたしました。

その他の品目におきましては、昨年2月に導入した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」が高い評価を得ており、販売数量が急速に増加いたしました。また、心筋梗塞等の治療に用いる貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」も引き続き堅調に推移いたしました。

さらに本年2月には、冠動脈疾患の主要な治療機器である薬剤溶出型冠動脈ステントにおいて、バイオエレクトロニクス社製の「Orsiro（オシロ）」の独占販売契約を締結したことから、来期第4四半期の上市に向け準備を進めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、27億8千3百万円（前期比23.6%増）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、11億5千2百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ30億8千2百万円増加し、290億2千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が24億1千万円、受取手形及び売掛金が9億3千8百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円増加し、114億1百万円となりました。これは主として長期貸付金が6億1千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から42億6千2百万円増加し、404億2千7百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、134億2千1百万円となりました。これは主として未払法人税等が3億4千4百万円増加した一方で、短期借入金等が7億7千2百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し、62億5千5百万円となりました。これは主として長期借入金が5億5千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から5億9千7百万円減少し、196億7千6百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48億5千9百万円増加し、207億5千万円となりました。これは主として、剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益を53億5千万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億1千万円増加し、61億4千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億6千8百万円増加し、65億8千4百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が34億4千2百万円増加した79億5千7百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が2億8千9百万円、（前年同期は22億3千9百万円の支出）となり、その一方で、その他が前年同期に比べ20億9千8百万円減少した1億4千1百万円の収入となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億4千9百万円増加し、22億5千5百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億4千5百万円減少した0百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億9千5百万円の支出（前年同期は7億8千3百万円の収入）となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による支出が50億8百万円増加した一方で、自己株式取得支出が19億5千万円減少した0百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期におきましては、保険償還価格の改定が行われない一方で、引き続き症例数の増加が予想されることから、オンリーワン商品をはじめとして販売数量増による増収を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の一層の拡充に向けた開発関連の費用や、新商品導入に伴う広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の業績は、連結売上高418億2千8百万円（前期比12.5%増）、営業利益94億7千2百万円（前期比23.3%増）、経常利益96億4百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億8千4百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737	6,148
受取手形及び売掛金	10,061	10,999
たな卸資産	10,584	10,272
繰延税金資産	692	695
その他	869	910
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,943	29,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,635	2,719
機械装置及び運搬具(純額)	582	529
土地	3,080	3,041
リース資産(純額)	393	376
建設仮勘定	134	60
その他(純額)	328	506
有形固定資産合計	7,155	7,234
無形固定資産		
その他	128	492
無形固定資産合計	128	492
投資その他の資産		
投資有価証券	175	214
長期貸付金	1,226	1,843
長期前払費用	451	415
繰延税金資産	687	753
その他	406	455
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	2,938	3,675
固定資産合計	10,221	11,401
資産合計	36,165	40,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721	1,830
短期借入金	5,970	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,164
未払金	1,163	947
未払法人税等	1,539	1,883
賞与引当金	71	67
役員賞与引当金	25	33
その他	1,439	1,893
流動負債合計	13,498	13,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,893	3,339
リース債務	314	305
長期未払金	26	—
役員退職慰労引当金	271	245
退職給付に係る負債	2,055	2,161
その他	215	204
固定負債合計	6,776	6,255
負債合計	20,274	19,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	18,729
自己株式	△2,301	△2,301
株主資本合計	15,984	20,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△12
為替換算調整勘定	90	32
退職給付に係る調整累計額	△176	△140
その他の包括利益累計額合計	△93	△119
純資産合計	15,890	20,750
負債純資産合計	36,165	40,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,540	37,181
売上原価	13,289	15,182
売上総利益	17,250	21,998
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188	195
広告宣伝費	329	357
役員報酬	358	365
給料及び手当	5,267	5,343
退職給付費用	432	454
役員退職慰労引当金繰入額	4	△26
貸倒引当金繰入額	△47	0
福利厚生費	683	713
旅費及び交通費	1,079	1,094
光熱費及び消耗品費	189	272
不動産賃借料	501	588
減価償却費	186	228
役員賞与引当金繰入額	25	33
研究開発費	933	1,051
その他	3,418	3,641
販売費及び一般管理費合計	13,550	14,313
営業利益	3,700	7,685
営業外収益		
受取利息	78	94
受取配当金	0	1
為替差益	—	72
雑収入	161	236
営業外収益合計	240	405
営業外費用		
支払利息	52	49
為替差損	66	—
シンジケートローン手数料	148	3
雑損失	97	27
営業外費用合計	365	79
経常利益	3,574	8,010
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,028	—
補助金収入	74	—
特別利益合計	1,104	1
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	67	9
減損損失	13	—
投資有価証券評価損	2	—
たな卸資産廃棄損	81	—
補助金返還額	—	35
特別損失合計	163	54
税金等調整前当期純利益	4,514	7,957

法人税、住民税及び事業税	1,872	2,689
法人税等調整額	△162	△82
法人税等合計	1,710	2,607
当期純利益	2,804	5,350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,804	5,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,804	5,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△3
為替換算調整勘定	54	△57
退職給付に係る調整額	△45	35
その他の包括利益合計	△24	△25
包括利益	2,780	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,780	5,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	11,363	△351	15,454
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				△1,950	△1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,480	△1,950	529
当期末残高	2,115	2,327	13,843	△2,301	15,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	36	△130	△69	15,385
当期変動額					
剰余金の配当					△324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,804
自己株式の取得					△1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	54	△45	△24	△24
当期変動額合計	△32	54	△45	△24	505
当期末残高	△8	90	△176	△93	15,890

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,327	13,843	△2,301	15,984
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益			5,350		5,350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,885	△0	4,885
当期末残高	2,115	2,327	18,729	△2,301	20,869

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8	90	△176	△93	15,890
当期変動額					
剰余金の配当					△465
親会社株主に帰属する当期純利益					5,350
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△57	35	△25	△25
当期変動額合計	△3	△57	35	△25	4,859
当期末残高	△12	32	△140	△119	20,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,514	7,957
減価償却費	717	753
減損損失	13	—
のれん償却額	78	—
長期前払費用償却額	199	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△26
受取利息及び受取配当金	△79	△95
補助金収入	△74	—
支払利息	52	49
有形固定資産処分損益 (△は益)	66	18
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,105	△970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△814	289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,239	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	298
その他	2,331	137
小計	1,660	9,073
利息及び配当金の受取額	23	28
補助金の受取額	74	—
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額	△790	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,805	△882
有形固定資産の売却による収入	6	60
無形固定資産の取得による支出	△96	△372
投資有価証券の取得による支出	—	△45
投資有価証券の売却による収入	1,346	0
短期貸付金の回収による収入	46	—
長期貸付けによる支出	△294	△1,390
長期貸付金の回収による収入	198	693
長期前払費用の取得による支出	△247	△203
その他の支出	△107	△115
その他の収入	48	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905	△2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,100	△370
長期借入れによる収入	4,635	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,562	△2,053
自己株式の取得による支出	△1,950	△0
リース債務の返済による支出	△116	△107
配当金の支払額	△323	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	△1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	2,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	3,737
現金及び現金同等物の期末残高	3,737	6,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか2社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社のうち1社の決算日は連結決算日と一致しております。SYNEXMED(HONG KONG)Ltd.及びSYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd.につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、また平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記していましたが「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」の金額は、728百万円から869百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していましたが「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」の金額は、151百万円から161百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記していましたが「機械装置売却益」は、「特別利益」の「固定資産売却益」として、また、「特別損失」に独立掲記していましたが「建物および構築物除却損」、「機械装置及び運搬具除却損」、「その他固定資産除却損」は、「特別損失」の「固定資産除却損」として、それぞれ当連結会計年度より「特別利益」または「特別損失」に表示し、それぞれの科目別内訳は「(連結損益計算書関係)」として注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に独立掲記していましたが「機械装置売却益」は、「特別利益」の「固定資産売却益」として、また、「特別損失」に独立掲記していましたが「建物および構築物除却損」、「機械装置及び運搬具除却損」、「その他固定資産除却損」は、合算して「特別損失」の「固定資産除却損」として表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,187百万円	4,578百万円

2 前連結会計年度(平成28年3月31日)

長期前払費用のうち420百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した207百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

長期前払費用のうち394百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した95百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	8,478百万円	7,798百万円
仕掛品	1,110百万円	1,314百万円
原材料及び貯蔵品	995百万円	1,159百万円

4 偶発債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額204百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額227百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 199百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 207百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	1百万円	1百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	-百万円	9百万円
合計	-百万円	9百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
その他	0百万円	6百万円
合計	67百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△50百万円	△5百万円
組替調整額	2百万円	-百万円
税効果調整前	△47百万円	△5百万円
税効果額	△15百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△32百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	54百万円	△57百万円
為替換算調整勘定	54百万円	△57百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△106百万円	△13百万円
組替調整額	45百万円	64百万円
税効果調整前	△60百万円	51百万円
税効果額	△14百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	△45百万円	35百万円
その他包括利益合計	△24百万円	△25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	11,302,497	—	22,604,994

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,593	3,500,759	—	4,001,352

1. 株式公開買付による増加1,500,000株

2. 平成27年10月1日付で普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は4,001,300株となり、また、単元未満株式数は52株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,604,994	22,604,994	—	45,209,988

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,001,352	4,001,456	—	8,002,808

(注) 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数が4,001,404株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,737百万円	6,148百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,737百万円	6,148百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	5,557
EP/アブレーション	14,371
外科関連	7,158
インターベンション	2,252
その他	1,200
合計	30,540

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディービエックス株式会社	3,280

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	6,617
EP/アブレーション	17,528
外科関連	9,099
インターベンション	2,783
その他	1,152
合計	37,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	4,146

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	427.08円	557.69円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	73.41円	143.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,804	5,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に属する 当期純利益金額(百万円)	2,804	5,350
期中平均株式数(千株)	38,207	37,207

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,925	4,492	14.4%
外科関連	710	790	11.3%
インターベンション	655	521	△20.5%
その他	727	690	△5.1%
合 計	6,019	6,494	7.9%

② 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売状況

販売状況につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補（平成29年6月28日予定）

取締役 CV事業本部長 高宮 徹

取締役 薬事統括本部長 出井 正

② 新任社外取締役候補（平成29年6月28日予定）

取締役 池井 良彰

③ 退任予定取締役（平成29年6月28日予定）

取締役会長 増本 武司 (名誉会長就任予定)

④ 担当の異動（平成29年7月1日予定）

常務取締役管理本部長 高橋 省悟 (現 常務取締役開発生産本部長)
兼 経営戦略部長

取締役開発生産本部長 山田 健二 (現 取締役管理本部長 兼 経営戦略部長)